

## テーマ銘柄

## 日本の電力 -電力供給-

## 電力需要に対して送配電網が不足

データセンター(以下、DC)や半導体工場の新增設が相次ぎ、日本国内で電力需要が増加しています。電力を安定的に供給しながら、2050年のカーボンニュートラル(=温室効果ガス排出実質ゼロ)を達成するためには、脱炭素電源でもある原発と再生エネルギー(以下、再エネ)を活用しつつ、発電した再エネを供給するための**送電網・配電網**(以下、送配電網)の**充実**も重要です。欧米では、送配電網不足により稼働できない太陽光・風力発電が原発480基分相当あると言われ、日本でも第7次エネルギー基本計画において送配電網の整備について言及されました。

## 電力不足を補うシステムと課題

DCや半導体工場は特定の地域に集中しやすく、電力消費が局所的に急増すると既存の送配電網だけでは電力供給が追いつかない可能性があり、足元では**HVDC(高圧直流送電)システム**が導入されています。HVDCは、電力の送電を従来の「交流」ではなく高電圧の「直流」で行うことで、従来よりも長距離の大容量送電が可能となえ、周波数が異なる系統の連携にも適しています。日本のように、東日本と西日本とで周波数が異なる場合や、再エネ発電が豊富な北海道と消費が活発な本州とで地理的な制約がある中で、活用に注目が集まります。その他、新規の再エネを既存の送電網に接続できる制度が導入されました。この制度により、再エネで発電された余剰電力を他の地域へ送電できるようになった一方、送電の容量が足りずに一時的に発電を止める「出力制御」が行われるなど、課題もあります。

## 関連企業に恩恵が広がる

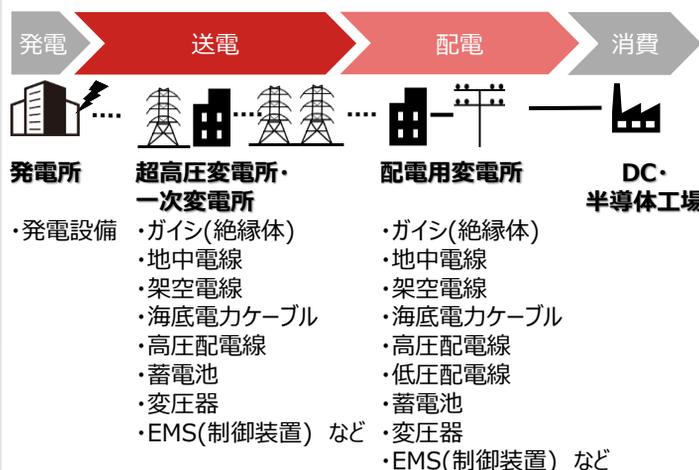
日本の大手電力会社10社の設備投資の合計額を見ると、2024年度では前年度比+13.6%の約3兆円です。再稼働の機運が高まる原子力発電所への投資に加え、再エネなどの安定供給に向けた各種設備への設備投資が活発化しています。電力のサプライチェーンに関連する企業へ恩恵が広がりそうです。

## ご参考：日本の電力 -電力供給- 関連銘柄の一例

コード	銘柄名	概要
1934	ユアテック	東北電力系列の電気工事会社であり、東北地方の広域送電網の整備工事を受注している。
1942	関電工	東京電力HD系の電気工事会社であり、送電線・配電線などの電力設備工事に強みを持つ。
1944	きんでん	関西電力系の電気工事会社であり、DC内の屋内線工事でトップシェアを誇る。
1949	住友電設	住友電気工業系の電気工事会社であり、架空送電線路や地中送電線路の工事で豊富な実績を持つ。
1959	九電工	九州電力系の電気工事会社であり、半導体工場の新增設などにより受注が豊富となっている。
5333	日本碍子	電力の安定供給に不可欠なガイシ(絶縁体)のトップメーカーであり、送電・変電・配電用ガイシや関連機器を製造・販売している。
5801	古河電気工業	日本国内の電線大手であり、海底用電力ケーブルなど、様々な分野で国内外トップクラスのシェアを誇る。
5802	住友電気工業	日本国内の電線大手であり、低圧から超高压の電線・ケーブル製品において、国内トップクラスの事業基盤を誇る。
5803	フジクラ	日本国内の電線大手であり、高圧ケーブルや架空送電線など電力インフラにまつわる製品を提供している。
5805	SWCC	産業用電線・ケーブルなどを手掛け、高電圧電力ケーブル用コネクタでは高いシェアを誇る。
6501	日立製作所	送電・配電設備事業で世界トップシェアを誇るほか、HVDCの導入では国内外で多くの実績を有する。
6504	富士電機	DCにおける電気設備のシステム設計・据付工事から、保守・サービスまでを一括で請け負う。
6508	明電舎	再エネなどを有効に利用するためのEMS(エネルギーマネジメントシステム)技術を提供し、効率の良い受配電・蓄電システムで安定した電力エネルギーの供給を行う。

(注)HDIはホールディングスの略。(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

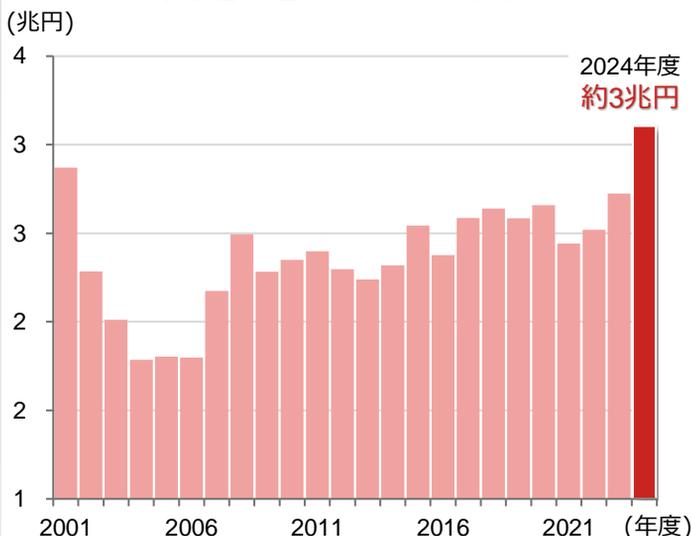
## 電力のサプライチェーンと必要な部品(イメージ図)



(注)全てを網羅している訳ではない。

(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

## 大手電力会社10社の設備投資合計額の推移



(注)東京電力ホールディングス、中部電力、関西電力、中国電力、北陸電力、東北電力、四国電力、九州電力、北海道電力、沖縄電力の設備投資合計。

(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

## ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合)、2,860円(税込み)の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合)、2,860円(税込み)の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合)は最大7,810円(税込み)の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもありません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただけますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村証券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

**FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：**FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**MSCIデータの利用に関する注意事項：**本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

**世界産業分類基準(GICS®)：**スタンダード&プアーズはモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)を採用しています。この世界産業分類基準の目的は投資調査及び資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。

世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、及び163の産業サブグループからなっています。(2023年3月時点)

業種の分類は主として売上高に基づいて行なう一方、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。

1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロメリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。

分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。